



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,953	△53.1	371	△2.3	363	20.4	1,566	—
26年3月期第3四半期	4,163	△1.3	380	60.7	301	32.3	137	15.6

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 2,139百万円 (642.4%) 26年3月期第3四半期 288百万円 (156.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	100.86	—
26年3月期第3四半期	8.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	15,485	5,410	30.6	305.31
26年3月期	12,868	3,249	23.0	190.65

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 4,742百万円 26年3月期 2,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	△60.7	460	△26.4	410	△23.3	1,510	395.5	97.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	15,534,943 株	26年3月期	15,534,943 株
27年3月期3Q	334 株	26年3月期	282 株
27年3月期3Q	15,534,652 株	26年3月期3Q	15,534,804 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では米国経済が順調に回復しているものの、一時的に回復の兆しが見られた欧州経済は、金融不安の再燃や地政学的リスク等を背景に景気回復は先行不透明感が増しております。一方、新興国の経済は、相対的に安定した成長傾向にあるものの、そのペースは緩やかなものに止まっております。

国内においては、円安や株価の上昇により、景気は回復傾向にあるものの、輸入原材料等の上昇や消費税の駆け込み需要の反動が長期化し、全体では好況感が薄い状況が続いております。

このような状況下、当社グループは不動産賃貸管理事業においては環境の整備とサービスの向上につとめ、従来の電気機器等の製造販売事業においては、昨年来新規市場の開拓、販売網の整備に注力してまいりましたが、昨年10月10日をもって当該事業の規模を縮小し、経営資源を他部門に移行し有効活用を図ることといたしました。

また、第2四半期において当社子会社深圳皇冠(中国)電子有限公司が保有する土地建物の一部を深圳市政府に変電所用地として売却したことにより4,148百万円の譲渡益を計上し、一方で第3四半期では、電気機器等の製造販売事業の縮小に伴い取引先への補償費1,397百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,953百万円(前年同期比53.1%減)、営業利益371百万円(前年同期比2.3%減)、経常利益363百万円(前年同期比20.4%増)、四半期純利益1,566百万円(前年同期比一%)を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電気機器等の製造販売

当事業の主力商品である映像機器(主にLED液晶TV)部門は、販売網の再構築や新製品の投入により事業の底上げを進めてまいりましたが、特にヨーロッパ市場における消費の低迷と新興国メーカーの値下げ攻勢の影響を受け、売上高の低迷と利益率の減少傾向が続いております。このため、当事業につきましては、事業の将来性、市場環境や製品の競争力等総合的に検討した結果、昨年10月10日をもって本事業の規模を縮小することといたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は、1,183百万円(前年同期比65.6%減)、セグメント利益35百万円(前年同期比67.4%減)を計上いたしました。

② 不動産開発及び賃貸管理

当事業の賃貸管理部門は、中国深圳市中心部に保有する建物101千㎡を賃貸しており、深圳市政府庁舎に近く利便性が高いなどの立地条件の良さから、常に高い稼働率(空室率約5%)を維持し近隣オフィスの賃料も上昇傾向にあることから安定した収益を確保しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は、753百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益493百万円(前年同期比16.6%増)を計上いたしました。

当社子会社深圳皇冠(中国)電子有限公司が所在する中国広東省深圳市は、人口1,800万人を擁し、中国政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、金融・サービス・ハイテク産業を基盤とした国際都市への転換を図り、さらに深圳市、香港、マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地域の中心都市として、今後も一層の発展を期待されております。皇冠電子が保有する不動産物件(土地127千㎡、建物101千㎡)は、このような深圳市の中心部に位置し、官公庁に近く地下鉄駅前であることやインターチェンジ及び深圳市最大のバスターミナルに隣接するなど交通アクセスに優れ、近隣には高層ビル群が林立し、深圳市でいま最も注目されるエリアに位置付けられております。

当社グループは、皇冠電子の保有する不動産物件の複合的な都市総合開発を予定しており、日本の首都東京の中心地区（丸の内・六本木・汐留・品川等）において相次いで複合型の都市更新が進み付加価値の集積と都市の魅力を増すことに成功している事象を踏まえ、日本の先進的都市開発・管理ノウハウ・サービスを導入し、省エネ・環境対策を含め、発展する深圳市の国際都市に相応しい不動産開発を進めてまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,616百万円増加し、15,485百万円となりました。これは主に、固定資産の売却に伴う未収入金の計上によるものであります。また負債につきましては、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、10,074百万円となりました。これは主に、固定資産の売却に伴う繰延税金負債の計上によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,160百万円増加し、5,410百万円となりました。これは主に固定資産売却益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761	1,086
売掛金	1,156	19
商品	0	1
未収入金	61	4,229
その他	268	294
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	2,241	5,630
固定資産		
有形固定資産	42	19
無形固定資産		
のれん	433	403
土地使用権	1,392	1,305
その他	0	0
無形固定資産合計	1,825	1,709
投資その他の資産		
長期貸付金	14,556	13,949
その他	891	927
貸倒引当金	△6,690	△6,752
投資その他の資産合計	8,757	8,125
固定資産合計	10,626	9,854
資産合計	12,868	15,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	876	14
未払法人税等	62	52
引当金	3	2
その他	597	1,956
流動負債合計	1,540	2,026
固定負債		
長期借入金	7,696	7,696
退職給付に係る負債	9	9
その他	372	342
固定負債合計	8,078	8,048
負債合計	9,618	10,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	△334	1,232
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,410	4,976
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△448	△233
その他の包括利益累計額合計	△448	△233
少数株主持分	288	667
純資産合計	3,249	5,410
負債純資産合計	12,868	15,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,163	1,953
売上原価	3,358	1,211
売上総利益	805	742
販売費及び一般管理費	424	370
営業利益	380	371
営業外収益		
受取利息	54	20
補助金収入	-	11
受取補償金	50	-
その他	17	1
営業外収益合計	122	33
営業外費用		
支払利息	51	17
為替差損	-	12
貸倒損失	148	9
租税公課	0	-
その他	0	2
営業外費用合計	201	42
経常利益	301	363
特別利益		
固定資産売却益	-	4,148
特別利益合計	-	4,148
特別損失		
支払補償費	-	1,397
有形固定資産除却損	25	-
その他	-	23
特別損失合計	25	1,421
税金等調整前四半期純利益	276	3,090
法人税、住民税及び事業税	162	137
法人税等調整額	△40	1,040
法人税等合計	121	1,177
少数株主損益調整前四半期純利益	154	1,912
少数株主利益	17	345
四半期純利益	137	1,566

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154	1,912
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	133	227
その他の包括利益合計	133	227
四半期包括利益	288	2,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	1,781
少数株主に係る四半期包括利益	58	358

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,439	696	4,136	27	4,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	—	0
計	3,439	696	4,136	27	4,163
セグメント利益又は損失(△)	108	423	532	△19	513

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	532
「その他」の区分の損失(△)	△19
のれんの償却額	△29
全社費用(注)	△103
四半期連結損益計算書の営業利益	380

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,183	753	1,937	16	1,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,183	753	1,937	16	1,953
セグメント利益又は損失(△)	35	493	529	△26	502

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(電気機器等の製造販売)

当第3四半期連結累計期間において、「電気機器等の製造販売」の事業を縮小したことから、前連結会計年度の末日に比べ「電気機器等の製造販売」のセグメント資産が1,152百万円減少しております。

(不動産開発及び賃貸管理)

当第3四半期連結累計期間において、「不動産開発及び賃貸管理」の固定資産の一部を譲渡したことから、前連結会計年度の末日に比べ「不動産開発及び賃貸管理」のセグメント資産が4,332百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	529
「その他」の区分の損失(△)	△26
のれんの償却額	△29
全社費用(注)	△101
四半期連結損益計算書の営業利益	371

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。